

経済産業公報

令和4年7月分 主要目次

(第19916号～第19935号)

輸入発表

- 〔第5号〕令和4年度「水産物」の輸入割当てについて(26日)
- 〔第6号〕令和4年度「こんぶ」の輸入割当てについて(26日)
- 〔第7号〕令和4年度「ばら干しのあおのり及びひとえぐさ」の輸入割当てについて(26日)
- 〔第8号〕令和4年度「あじ」の輸入割当てについて(26日)

大臣官房

- ・「METI Startup Policies ～経済産業省スタートアップ支援策一覧～」を取りまとめました(6日)
- ・省内横断組織として「大臣官房Web3.0政策推進室」を設置しました－Web3.0関連の事業環境整備の検討体制を強化します(27日)

経済産業政策局

- ・第8回「営業秘密官民フォーラム」を開催しました(1日)
- ・萩生田経済産業大臣は、スタートアップ支援を行う弁護士及びスタートアップ経営者との懇談会を行いました(5日)
- ・第12回「キャリア教育アワード」及び第11回「キャリア教育推進連携表彰」を実施します(20日)

- ・「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」を改訂しました(29日)

調査統計グループ

- ・4月の特定サービス産業動態統計確報(1日)
- ・5月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(7日)
- ・海外現地法人四半期調査(2022年1～3月期)の結果を取りまとめました－現地法人売上高3.6%増全業種で増加資源価格上昇が売上高押し上げ－(11日)
- ・5月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(11日)
- ・5月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(12日)
- ・5月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(13日)
- ・5月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(14日)
- ・5月の生産動態統計速報(金属製品工業)(15日)
- ・5月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(19日)
- ・5月の生産動態統計速報(鉱業)(19日)
- ・5月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(20日)
- ・5月の生産動態統計速報(化学工業)(20日)

- ・5月の生産動態統計速報(その他工業)(20日)
- ・5月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(21日)
- ・5月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(21日)
- ・5月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(22日)
- ・5月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(25日)
- ・5月の鉱工業生産動向(確報)(28日)
- ・5月の特定サービス産業動態統計確報(29日)

通商政策局

- ・細田経済産業副大臣がスイス連邦へ出張しました(第12回WTO閣僚会議)(4日)
- ・岩田経済産業大臣政務官がアゼルバイジャン・アミルバヨフ第一副大統領補佐官の表敬を受けました(6日)
- ・不公正貿易報告書、経済産業省の取組方針及びWTO上級委員会の機能停止下の政策対応研究会・中間報告書を取りまとめました(12日)
- ・「令和4年版通商白書」を取りまとめました(13日)
- ・細田経済産業副大臣がインドネシア・アグス工業大臣と会談しました(14日)
- ・「EPA活用推進会議」を新たに設置します(15日)

- ・萩生田経済産業大臣がカナダ・シャーパーニュ革新・科学・産業大臣と会談を行いました(20日)
- ・インド工科大学ハイデラバード校における企業説明会「JAPAN DAY 2022」を開催します(27日)
- ・萩生田経済産業大臣がタイ・アネーク高等教育・科学・研究・イノベーション大臣と会談を行いました(28日)

貿易経済協力局

- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(1日)
- ・「最低税率課税制度及び外国子会社合算税制のあり方に関する研究会」を設置します(4日)
- ・インド高速鉄道に関する第14回合同委員会が開催されました(7日)

産業技術環境局

- ・「中小企業のカーボンニュートラルに向けた支援機関ネットワーク会議」を開催します(11日)
- ・「カーボン・クレジット・レポート」及び本年9月から実施するカーボン・クレジット市場の実証事業に係る制度骨子が公表されました(13日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2022年7月分)(28日)

製造産業局

- ・ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約締約国会議が開催されました(5日)

- ・車載用半導体サプライチェーン検討WG中間報告「自動車サプライチェーンの強化に向けた取組」を公表しました(21日)

商務情報政策局

- ・「PHR サービス事業協会(仮称)」を設立します-健康・医療データ(PHR)を活用したサービス産業発展へ環境整備を加速(4日)
- ・「高圧ガス保安法関係手数料令の一部を改正する政令」が閣議決定されました-経済産業大臣が実施する高圧ガス製造保安責任者試験の手数料の改定(5日)
- ・第170回BIE(博覧会国際事務局)総会において大阪・関西万博の進捗報告を行いました(6日)
- ・令和4年度「マナビDXQuest」の受講生の募集を開始しました!(11日)
- ・「アートと経済社会について考える研究会」を新たに設置します(12日)
- ・第1回物価高における流通業のあり方検討会を開催します(13日)
- ・クレジットカード番号等取扱業者に対する行政処分を行いました(15日)
- ・ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故の防止について(注意喚起及び協力要請)(15日)
- ・令和4年度物流パートナーシップ優良事業を募集します(19日)
- ・「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律第四条第一項の事業の区分及び規模を定める政令の一部を改正する政令」が閣議決定されました(20日)

- ・令和4年安全功労者内閣総理大臣表彰が行われました(21日)
- ・「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.2(案)」及び「情報銀行におけるプロファイリングの取扱いに関する議論の整理(案)」に対する意見募集の結果、「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.2」及び「情報銀行におけるプロファイリングの取扱いに関する議論の整理」を取りまとめました(22日)
- ・消費財流通企業45社が「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」への賛同を宣言しました(25日)
- ・「サプライチェーンイノベーション大賞2022」の受賞者を決定しました(25日)
- ・NITEが電気設備の新たなスマート保安技術を掲載した「スマート保安技術カタログ」を公開しました(25日)
- ・「Web3.0時代におけるクリエイターエコノミーの創出に係る調査事業」を開始します(25日)

資源エネルギー庁

- ・我が国の石油・天然ガスの自主開発比率(令和3年度)を公表します(7日)
- ・電気事業法に基づく認定電気使用者情報利用者等協会を初めて認定(12日)
- ・石油統計速報(令和4年5月分)(15日)
- ・電気事業法に基づく認定電気使用者情報利用者等協会を初めて認定(19日)
- ・萩生田経済産業大臣がオーストラリアへ出張しました(27日)

特許庁

- ・グリーン・トランスフォーメーション(GX)技術の特許情報に基づいて分析するための技術区分表を作成しました(8日)
- ・「特許法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」及び「特許法等関係手数料令の一部を改正する政令」が閣議決定されました(27日)

中小企業庁

- ・価格交渉促進月間(2022年3月)のフォローアップ調査の結果を公表します(上)(8日)
- ・価格交渉促進月間(2022年3月)のフォローアップ調査の結果を公表します(下)(14日)
- ・中小企業のデジタル化に役立つ情報をワンストップで紹介!ポータルサイト『みらデジ』をオープンします(25日)
- ・官公需適格組合証明・取消状況(令和4年度第1四半期)(28日)
- ・令和4年7月14日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います(28日)

経済産業局

- ・北海道経済産業局管内経済概況(4月分)(4日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(4月分)(5日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(4月分)(6日)

- ・最近の九州経済(4月分)(8日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(4月分)(11日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(4月分)(12日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(19日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(1日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(1日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(25日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(28日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(29日)

内閣府

- ・4月の機械受注統計調査報告(5日)
- ・6月の月例経済報告(6日)
- ・5月の機械受注統計調査報告(27日)

総務省

- ・5月の全国消費者物価指数(11日)
- ・5月の労働力調査(速報)(19日)
- ・5月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(21日)

財務省

- ・5月の東京税関管内貿易概況(速報)(1日)
- ・5月の横浜税関管内貿易概況(速報)(4日)
- ・5月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(5日)

- ・5月の大阪税関管内貿易概況(速報)(5日)
- ・5月の神戸税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・5月中国際収支状況(速報)(22日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月3日~7月9日)(1日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月10日~7月16日)(8日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月17日~7月23日)(15日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月24日~7月30日)(22日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月31日~8月6日)(29日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和4年8月中において適用)(25日)

人事異動

- ・経済産業省(4日)(11日)(13日)(19日)(21日)(25日)
- ・経済産業省幹部人事(7日)
- ・経済産業省幹部名簿(15日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(20日)(21日)(22日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ・電力・ガスの契約に関する相談が多く寄せられています(26日)

2021年版 電気事業便覧

経済産業省資源エネルギー庁(編)

**日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録!
全面自由化以降の電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる一冊**

◎旧一般電気事業者のみならず、新規参入事業者や卸電力取引所の動向も掲載

◎小売全面自由化の進捗状況や海外主要国の電気事業の概要も掲載

電気事業便覧

2021年版

経済産業省資源エネルギー庁 編

A5判 290頁
定価:1,430円
(本体1,300円+税10%)
ISBN978-4-8065-3074-9

電気事業便覧は、1954年(昭和29年)の創刊以来、日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録し、電気事業に携わる方など、電気事業関係者の参考に資する書籍として活用されてきました。

そして、60年ぶりの抜本的な電力システム改革が進められる中で、新規参入事業者や卸電力取引所の動向、小売全面自由化の進捗状況、海外主要国の電気事業の概要などを追加し、電気事業についてより広く俯瞰できるような内容に刷新しました。また、毎年、より充実したものとなるよう検討して、更新しております。

海外の自由化先進国を見ても、電気事業に関する基礎データの提供は、自由化を支えるインフラとなっており、電気事業に関連するデータを集約し、電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる電気事業便覧は全面自由化以降、ますますその重要性を増しています。

電気事業関係者だけでなく、自治体関係者、一般の方にも広く活用いただける内容です。

主要目次

- | | |
|------------|---------|
| I 電気事業 | V 経理・財務 |
| II 電力需給 | VI 海外事情 |
| III 電力供給設備 | VII その他 |
| IV 電気料金・市場 | |

発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
<https://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索